令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: 青森県

農業委員会名: 黒石市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命·委嘱年月日 6 年 5 月 1 日	任命•委嘱年月日	6	年	5	月	1	日
----------------------	----------	---	---	---	---	---	---

	農業	委員
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	_	10
認定農業者に準ずる者	_	
女性	_	1
40代以下	_	
中立委員	_	1

任期満了年月日 9 年 4 月 30 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,412
農業経営体数	1,188

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

		農業者数(人)
基	幹的農業従事者数	1,894
	女性	828
	40代以下	133

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて

	経営体数(経営体)
認定農業者	168
基本構想水準到達者	105
認定新規就農者	69
農業参入法人	1
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	Ш	畑				計
		7.6	普通畑	樹園地	牧草畑	н і
耕地面積	1,570	1,770				3,330

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

41年	現状 管内の農地面積(A)		これまでの集積面	積(B)	集積率(B)/(A)	
元八	3,330	ha	2,000	ha	60	%
課題	農業従事者の高齢化や	離農により)、担い手が減少している	らことから集る	漬が進まない傾向である。	

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12	年度	集積率	90.0	%
今年度の新規集積面積	166.0	ha	農地面積(C)	3,330	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2,166.0	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	65.0	%

[※] 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率 を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況								
		した近外辰	型の状化						
	1号游休農地面積								
現状	1万姓外辰地面領	1万姓//决地面倾		うち緑区分の遊休農地面積		地面積			
	7.5	ha	4.5	ha	3.0	ha			
課題			に存在し、条件不利地であるうえ、高齢化、離農により担い手が減少してい が働力の確保が重要である。						

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

	a 脉色力少型外展地少辨的		
4	う和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	251.0	ha
糸	ないますがある。 ないますがは、 ないまがは、 ないまがはいまがはいまがはいまがはいまがはいまがはいまがはいまがはいまがはいまがは	50.2	ha

[※] 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査に	おける黄区分の遊休農地	55.0	ha	
黄区分の遊休農地の解消の ための工程表の策定方針	農業関係機関と遊休農地の解消のための	工程表につい	で協議	を進める。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	4.5	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和3年度新規参入者		令和4年度新	規参入者	令和5年度新規参入者	
現状	6	経営体	12	経営体	14	経営体
	3.9	ha	9.7	ha	5.3	ha
課題	新規参入希望者に対し、農地の情報や新規参入に係る助成事業を周知していくことが必要である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

0.1.3								
権利移動面積	令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均	
惟小小罗斯山村	101.0	ha	103.0	ha	113.0	ha	105.7	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の 面積					.5 ha			

^{※1} 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法 第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供 していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	13	人
	10	Н/Л	農地利用最適化推進委員の 人数	6	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	1	ы
活動烛化月间の設定凹剱	4	쁘

取組時期	取組項目	強化月間の内容		
8月	②遊休農地の解消	管内農地の一斉パトロールの実施		
9月	②遊休農地の解消	内農地の一斉パトロールの実施		
12月	②遊休農地の解消	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
12月	①農地の集積	営農意向調査		
1月	③新規参入の促進	経営開始資金等助成事業や、農地のあっせん情報の提供、営農相談		

^{※1} 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずかを記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1	口

開催時期	未定	相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

[※] 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

^{※2} 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入